

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年3月6日

【会社名】 モルガン・スタンレー
(Morgan Stanley)

【代表者の役職氏名】 秘書役補佐兼カウンセル
(Assistant Secretary and Counsel)

ジャレット・H・シュルツ
(Jarett H. Schultz)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州ニューヨーク、
ブロードウェイ1585
(1585 Broadway, New York, New York, 10036 U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 庭野 議 隆

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 塩 見 竜 一
同 中 林 憲 一
同 日 高 英 太 朗
同 深 見 暖
同 山 田 智 希

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除き、「モルガン・スタンレー」、「当社」および「我々」とはモルガン・スタンレーおよびその連結子会社を意味する。
- 2 本書において別段の記載がある場合または文脈により別意に解すべき場合を除き、「ドル」または「\$」とは米国の法定通貨である米ドルを意味し、「円」または「/」とは日本の法定通貨である日本円を意味する。
- 3 本書中の表において計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 便宜上、一部の財務データはドルから円に換算されている。別段の記載がある場合を除き、換算レートは2020年3月5日現在の東京における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場である1ドル=108.53円で

計算されている。但し、この換算は同日に上記のレートまたはその他のレートでドルから円への換算が行われたか行われていた可能性がある、または行うことが可能であったことを示すものではない。

1【提出理由】

2020年2月20日、デラウェア州法人であるモルガン・スタンレー（「当社」、「モルガン・スタンレー」、又は「MS」）及びデラウェア州法人であるイー・トレード・フィナンシャル・コーポレーション（「イー・トレード」又は「ETFC」）は、モルガン・スタンレー、イー・トレード及びデラウェア州法人であり当社の完全子会社であるムーン・イーグル・マージャー・サブ・インク間の合併契約・計画（「合併契約」）を締結した。これにより、当社は、同契約に定める一定の条件の充足又は放棄を前提として、イー・トレードを取得することに同意した。当社は、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき本臨時報告書を提出するものである。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社に関する情報

| | |
|--------|--|
| 名 称 | イー・トレード・フィナンシャル・コーポレーション |
| 住 所 | アメリカ合衆国 22203 バージニア州アーリントン、ノース・グリーブ・ロード671 |
| 代表者の氏名 | 最高経営責任者 マイケル・A・ピッツィ |
| 株主持分合計 | 6,543,000,000ドル（約710,111,790,000円）（2019年12月31日現在） |
| 総資産の額 | 61,416,000,000ドル（約6,665,478,480,000円）（2019年12月31日現在） |

事業の内容 イー・トレードは、トレーダー、投資家、ストックプランの管理者及び加入者並びに登録投資顧問（RIA）向けに証券仲介及び関連商品・業務を提供する金融サービス会社である。

最近3年間に終了した各事業年度の総収入、経常利益及び当期純利益（注）

（単位：百万ドル）

| 事業年度 | 2017年 | 2018年 | 2019年 |
|-------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 総収入 | 2,366 （約256,782百万円） | 2,873 （約311,807百万円） | 2,886 （約313,218百万円） |
| 経常利益 | 1,064 （約115,476百万円） | 1,418 （約153,896百万円） | 1,319 （約143,151百万円） |
| 当期純利益 | 614 （約66,637百万円） | 1,052 （約114,174百万円） | 955 （約103,646百万円） |

注）本臨時報告書に記載のイー・トレードに関する情報は、同社が公開している2019年12月31日終了年に係る様式10-Kによる年次報告書から抜粋されている（「イー・トレードの情報」）。モルガン・スタンレーは、本臨時報告書の提出にあたり、イー・トレードの情報の正確性に依拠している。

取得対象子会社と当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係（2019年12月31日現在）（注）

・モルガン・スタンレーは、イー・トレードの株式約633,290株を所有している。

・イー・トレードは、MSの株式約43,327株を所有している。

(注)資本関係に関する情報は、公開されている提出書類から取得されており、かかる提出書類において報告されている通り、関連会社による所有を含む。

人的関係 該当なし。

取引関係 該当なし。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

イー・トレードとの統合により、当社のウェルス・マネジメント業務フランチャイズの規模及び幅が大きく広がり、当社は、すべてのチャネル及びウェルス・セグメントにおいて、ウェルス・マネジメント業界のリーダーに位置づけられることとなる。当社のフル・サービスのアドバイザー主導型モデルと、イー・トレードの消費者向け直接販売能力及びデジタル能力とが組み合わせることで、統合後の会社は、あらゆる資産を支える、クラス最高の商品とサービスを提供することができるようになる。

本件取引により、イー・トレードが主導する米国ストックプラン管理業務と、公開株式のストックプラン管理及び非公開会社の資本政策管理ソリューションのトップ・プロバイダーである当社が提供するシェアワークスを組み合わせることにより、ワークプレイス・ウェルス分野のリーディング・プレイヤーが誕生する。当社は、本件統合により、オンライン証券業務及びデジタルバンキング業務を通じた従業員向けサービスの強化を目的とした取組みを加速させ、顧客満足度を大幅に向上させることができる。

本件取引は当社及びイー・トレードの双方の株主に大きなメリットをもたらす可能性がある。両社の株主は、テクノロジー・インフラの効率性の最大化、共有コーポレート・サービスの最適化及び銀行組織の統合による潜在的なコスト削減に加え、潜在的な資金調達面でのシナジーの恩恵を受けることとなる。また、当社がテクノロジーとサービスを強化することにより、大きな収益機会が生まれる。

本件取引は、規制当局およびイー・トレードの株主による承認を含む、取引完了に通常必要とされる条件の充足を前提とし、2020年第4四半期に完了すると見込まれている。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

2020年2月19日現在の当社普通株式の終値及びイー・トレードの完全希薄化後流通株式数に基づき、現時点で約130億ドル相当の全株式を取得する取引である。合併契約の条件に基づき、イー・トレードの普通株主は、イー・トレードの普通株式1株につき、モルガン・スタンレーの普通株式1.0432株を受領する。

以上